



Dai-ichi Life  
Holdings

第一生命ホールディングス

アニュアルレポート

2017

## 会社・財務データ編

保険持株会社の概況及び組織	79
会社概要	79
経営の組織	79
資本金及び株式の状況	80
1. 資本金の推移	80
2. 株式の総数等	80
3. 発行済株式の種類等	80
4. 大株主（上位10位）	81
5. 会計監査人の名称	81
保険持株会社及びその子会社等の概況	82
主要な事業の内容及び組織の構成	82
主要な子会社等に関する事項	83
保険持株会社及びその子会社等の主要な業務	85
主要な経営指標等の推移	85
業績等の概要	85
保険持株会社及びその子会社等の財産の状況	86
連結財務諸表等	86
(1) 連結貸借対照表	86
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	87
(3) 連結株主資本等変動計算書	89
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	91
(5) 注記事項	92
(6) 会計監査	113
(7) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出	113
(8) 財務報告に係る内部統制報告書の提出	113
保険持株会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況	114
(1) 第一生命ホールディングス株式会社（連結ソルベンシー・マージン比率）	114
(2) 第一生命保険株式会社	115
(3) 第一フロンティア生命保険株式会社	115
(4) ネオファースト生命保険株式会社	115

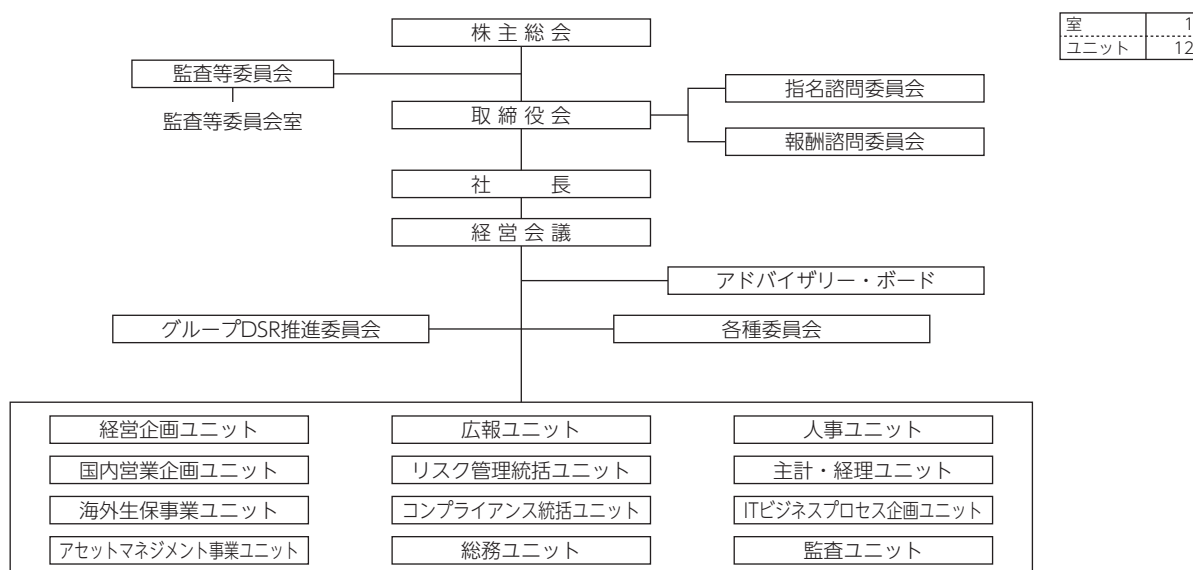
# 保険持株会社の概況及び組織

## 会社概要

名称（商号）	第一生命ホールディングス株式会社
設立年月日	1902年9月15日
所在地	〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1 DNタワー21(第一農中ビル)
電話	03 (3216) 1222(代)
ホームページアドレス	<a href="http://www.dai-ichi-life-hd.com/">http://www.dai-ichi-life-hd.com/</a>
事業内容	当社は、次に掲げる業務を行うことを目的とする。 (1) 生命保険会社、損害保険会社その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 (2) その他前号の業務に付帯する業務
資本金	3,431億円
従業員数	542名

## 経営の組織

会社組織図  
(2017年4月1日付)



# 資本金及び株式の状況

## 1. 資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
2010年4月1日	210,200百万円	210,200百万円	相互会社から株式会社への組織変更に伴う純資産の部の組替えによるもの
2012年4月2日	7百万円	210,207百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年4月1日	8百万円	210,215百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年6月21日	9百万円	210,224百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年6月25日	37百万円	210,262百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年7月23日	124,178百万円	334,440百万円	公募による新株式発行によるもの
2014年8月19日	8,663百万円	343,104百万円	オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当によるもの
2015年4月1日	42百万円	343,146百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの

## 2. 株式の総数等

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	4,000,000千株
発行済株式の総数	1,198,023千株
株主数	804,651名

(注) 発行可能株式総数・発行済株式の総数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 3. 発行済株式の種類等

(2017年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,198,023千株	—

(注) 発行数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

#### 4.大株主(上位10位)

(2017年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	当社への出資状況	
		持株数	持株比率
		千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	67,102	5.60
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	50,585	4.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,590	3.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,000	3.75
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	36,138	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,865	1.82
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	20,000	1.66
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	19,163	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,263	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,020	1.33

- (注) 1 当社の自己株式 (18,539千株) は、上記大株主には含めておりません。  
 2 株数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。  
 3 持株比率は小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しています。

#### 5.会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

- (注) 新日本有限責任監査法人は、2017年6月26日開催の第7期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりました。これに伴い、同株主総会において有限責任あずさ監査法人が会計監査人に選任され、就任しています。

# 保険持株会社及びその子会社等の概況

## 主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは2017年3月31日現在、当社(保険持株会社)及び当社の関係会社(子会社77社及び関連会社54社)によって構成されており、国内生命保険事業、海外保険事業、その他事業を営んでいます。

### 〈当社及び当社の子会社等の概要図〉



(注) 1 会社名は主要な連結子会社・持分法適用関連会社を記載しております。  
 2 「※」を表示した会社は2017年3月期末時点での連結子会社、「○」を表示した会社は同持分法適用関連会社であります。

## 主要な子会社等に関する事項

会社名	設立年月日	所在地	資本金	主たる事業の内容(注) 1	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合(注) 2
(連結子会社) 第一生命保険株式会社	2016年 4月1日	東京都千代田区	600 億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
第一フロンティア 生命保険株式会社	2006年 12月1日	東京都品川区	1,175 億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
ネオファースト 生命保険株式会社	1999年 4月23日	東京都品川区	251 億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
Protective Life Corporation	1907年 7月24日	米国 バーミングハム	10 米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd	2011年 3月25日	オーストラリア シドニー	1,630百万 豪ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltd	2011年 3月25日	オーストラリア シドニー	2,217百万 豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Life Limited	1990年 10月11日	オーストラリア シドニー	604百万 豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited	2007年 1月18日	ベトナム ホーチミン	21,531億 ベトナムドン	海外保険事業	100.0%	0.0%
(持分法適用関連会社) Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	2007年 9月25日	インド ナビムンバイ	2,589百万 インドルピー	海外保険事業	45.9%	0.0%
PT Panin Internasional	1998年 7月24日	インドネシア ジャカルタ	10,225億 インドネシア ルピア	海外保険事業	36.8%	0.0%
PT Panin Dai-ichi Life	1974年 7月19日	インドネシア ジャカルタ	10,673億 インドネシア ルピア	海外保険事業	5.0%	95.0%
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED	1949年 1月11日	タイ バンコク	2,360百万 タイバーツ	海外保険事業	24.0%	0.0%
企業年金ビジネスサービ ス株式会社	2001年 10月1日	東京都品川区	60 億円	その他事業	0.0%	50.0%

会社名	設立年月日	所在地	資本金	主たる事業の内容(注) 1	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合(注) 2
アセットマネジメントOne株式会社	1985年7月1日	東京都千代田区	20億円	その他事業	49.0%	0.0%
ネオステラ・キャピタル株式会社	1989年12月1日	東京都中央区	1億円	その他事業	0.0%	50.0%
資産管理サービス信託銀行株式会社	2001年1月22日	東京都中央区	500億円	その他事業	0.0%	16.0%
ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社	2005年4月14日	東京都港区	4億円	その他事業	0.0%	36.0%
Janus Capital Group Inc.	1998年1月23日	米国デンバー	1百万米ドル	その他事業	19.7%	0.0%

(注) 1 「主たる事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 当社子会社等の保有議決権の割合は間接議決権を含めた場合の割合です。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合を含んでいます。

# 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

## 主要な経営指標等の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益(百万円)	5,283,989	6,044,955	7,252,242	7,333,947	6,456,796
経常利益(百万円)	157,294	304,750	406,842	418,166	425,320
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,427	77,931	142,476	178,515	231,286
包括利益(百万円)	670,675	300,180	1,384,315	△ 592,867	264,969

	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
純資産額(百万円)	1,649,020	1,947,613	3,589,927	2,932,959	3,137,266
総資産額(百万円)	35,694,411	37,705,176	49,837,202	49,924,922	51,985,850
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	702.4	756.9	818.2	763.8	749.2

## 業績等の概要

当連結会計年度の業績は、経常収益については保険料等収入4兆4,687億円（前期比20.0%減）、資産運用収益1兆6,261億円（同20.9%増）、その他経常収益3,618億円（同10.2%減）を合計した結果、6兆4,567億円（同12.0%減）となりました。一方、経常費用については保険金等支払金3兆6,183億円（同5.5%減）、責任準備金等繰入額1兆167億円（同32.1%減）、資産運用費用3,421億円（同34.7%減）、事業費6,509億円（同1.6%減）、その他経常費用4,032億円（同0.1%増）を合計した結果、6兆314億円（同12.8%減）となりました。

この結果、経常利益は4,253億円（同1.7%増）となりました。また、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、2,312億円（同29.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

### ①国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一生命保険株式会社及び第一フロンティア生命保険株式会社において、一時払貯蓄性商品の販売を抑制した結果として保険料等収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて1兆1,030億円減少し、5兆1,336億円（前期比17.7%減）となりました。セグメント利益は、円高や低金利に伴い第一生命保険株式会社の基礎利益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて269億円減少し、3,398億円（同7.3%減）となりました。

### ②海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life Corporationの業績の算入期間が前連結会計年度においては11ヶ月間であったことや、海外保険事業全般で資産運用が好調であったこと等により、前連結会計年度に比べて2,519億円増加し、1兆3,737億円（前期比22.5%増）となりました。セグメント利益は、海外保険事業全般で資産運用収支が改善したことや、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdにおける生命保険事業の収支改善及びProtective Life Corporationにおける定期保険ブロックを買収したことによる利益貢献等により、前連結会計年度に比べて255億円増加し、859億円（同42.3%増）となりました。

### ③その他事業

その他事業においては、2016年10月の持株会社化以降に当社が子会社より配当金を受取ったこと等により、経常収益は前連結会計年度に比べて93億円増加し、417億円（前期比28.9%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べて157億円増加し、207億円（同317.8%増）となりました。



# 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金及び預貯金	843,405	881,965
コールローン	116,900	98,500
買入金銭債権	239,299	198,294
金銭の信託	87,476	333,111
有価証券	41,560,060	43,650,962
貸付金	3,715,562	3,566,603
有形固定資産	1,178,817	1,138,416
土地	795,829	775,384
建物	371,304	351,393
リース資産	4,712	5,097
建設仮勘定	2,402	691
その他の有形固定資産	4,567	5,848
無形固定資産	407,367	433,236
ソフトウェア	63,268	71,933
のれん	54,832	57,938
その他の無形固定資産	289,266	303,364
再保険貸	105,876	91,248
その他資産	1,573,118	1,492,098
退職給付に係る資産	764	—
繰延税金資産	1,344	150
支払承諾見返	97,056	103,786
貸倒引当金	△1,702	△2,079
投資損失引当金	△423	△444
<b>資産の部合計</b>	<b>49,924,922</b>	<b>51,985,850</b>
<b>(負債の部)</b>		
保険契約準備金	43,894,014	44,694,128
支払備金	580,778	568,005
責任準備金	42,922,534	43,740,238
契約者配当準備金	390,701	385,884
再保険借	75,883	208,621
社債	485,682	989,743
その他負債	1,486,611	1,852,035
退職給付に係る負債	443,842	421,560
役員退職慰労引当金	1,886	1,498
時効保険金等払戻引当金	800	800
特別法上の準備金	155,246	174,677
価格変動準備金	155,246	174,677
繰延税金負債	270,750	324,496
再評価に係る繰延税金負債	80,189	77,236
支払承諾	97,056	103,786
<b>負債の部合計</b>	<b>46,991,963</b>	<b>48,848,583</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	343,146	343,146
資本剰余金	330,105	329,740
利益剰余金	479,241	665,345
自己株式	△23,231	△37,476
<b>株主資本合計</b>	<b>1,129,262</b>	<b>1,300,756</b>
その他有価証券評価差額金	1,840,084	1,906,091
繰延ヘッジ損益	△3,865	△25,243
土地再評価差額金	△16,402	△17,541
為替換算調整勘定	16,570	△8,178
退職給付に係る調整累計額	△33,688	△19,865
その他の包括利益累計額合計	1,802,698	1,835,262
新株予約権	925	1,247
非支配株主持分	72	—
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,932,959</b>	<b>3,137,266</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>49,924,922</b>	<b>51,985,850</b>

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
経常収益	7,333,947	6,456,796
保険料等収入	5,586,000	4,468,736
資産運用収益	1,344,852	1,626,177
利息及び配当金等収入	1,075,389	1,107,793
売買目的有価証券運用益	—	138,124
有価証券売却益	222,409	223,704
有価証券償還益	45,598	39,373
貸倒引当金戻入額	844	—
その他運用収益	612	1,461
特別勘定資産運用益	—	115,719
その他経常収益	403,094	361,883
経常費用	6,915,780	6,031,476
保険金等支払金	3,830,941	3,618,385
保険金	1,079,990	1,219,541
年金	629,640	635,941
給付金	461,503	445,932
解約返戻金	809,069	686,261
その他返戻金等	850,738	630,708
責任準備金等繰入額	1,496,360	1,016,744
支払備金繰入額	91,447	—
責任準備金繰入額	1,396,273	1,008,360
契約者配当金積立利息繰入額	8,639	8,384
資産運用費用	524,041	342,102
支払利息	29,536	40,902
金銭の信託運用損	1,782	12,236
売買目的有価証券運用損	36,943	—
有価証券売却損	64,289	94,260
有価証券評価損	4,128	27,172
有価証券償還損	1,269	2,900
金融派生商品費用	53,857	29,464
為替差損	180,451	73,705
貸倒引当金繰入額	—	329
投資損失引当金繰入額	423	21
貸付金償却	233	737
賃貸用不動産等減価償却費	14,176	13,784
その他運用費用	40,753	46,587
特別勘定資産運用損	96,194	—
事業費	661,384	650,985
その他経常費用	403,052	403,258
経常利益	418,166	425,320
特別利益	308	17,495
固定資産等处分益	287	4,984
持分変動利益	—	12,493
その他特別利益	20	16
特別損失	55,272	47,447
固定資産等处分損	1,310	13,975
減損損失	34,548	13,742
価格変動準備金繰入額	18,992	19,430
その他特別損失	421	299
契約者配当準備金繰入額	97,500	85,000
税金等調整前当期純利益	265,702	310,367
法人税及び住民税等	103,064	68,151
法人税等調整額	△15,887	10,919
法人税等合計	87,177	79,071
当期純利益	178,524	231,295
非支配株主に帰属する当期純利益	9	9
親会社株主に帰属する当期純利益	178,515	231,286

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
当期純利益	178,524	231,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△687,935	65,641
繰延ヘッジ損益	8,170	△21,377
土地再評価差額金	2,411	△27
為替換算調整勘定	△2,180	△23,674
退職給付に係る調整額	△87,716	13,859
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,142	△748
その他の包括利益合計	△771,392	33,673
包括利益	△592,867	264,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△592,879	264,962
非支配株主に係る包括利益	12	7

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及び  
その子会社等の概況

保険持株会社及び  
その子会社等の主要な業務

保険持株会社及び  
その子会社等の財産の状況

### (3) 連結株主資本等変動計算書

2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	343,104	343,255	352,985	△9,723	1,029,622	2,528,262	△12,036
会計方針の変更による累積的影響額		△13,667	△3,295		△16,962		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,104	329,588	349,690	△9,723	1,012,659	2,528,262	△12,036
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	42	42			84		
剰余金の配当			△33,359		△33,359		
親会社株主に帰属する当期純利益			178,515		178,515		
自己株式の取得				△15,000	△15,000		
自己株式の処分		474		1,492	1,967		
連結範囲の変動					—		
持分法の適用範囲の変動					—		
土地再評価差額金の取崩			△14,609		△14,609		
その他			△995		△995		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△688,178	8,170
当期変動額合計	42	517	129,550	△13,507	116,602	△688,178	8,170
当期末残高	343,146	330,105	479,241	△23,231	1,129,262	1,840,084	△3,865

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927
会計方針の変更による累積的影響額							△16,962
会計方針の変更を反映した当期首残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,572,965
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							84
剰余金の配当							△33,359
親会社株主に帰属する当期純利益							178,515
自己株式の取得							△15,000
自己株式の処分							1,967
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							△14,609
その他							△995
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,021	△6,084	△87,715	△756,785	171	5	△756,608
当期変動額合計	17,021	△6,084	△87,715	△756,785	171	5	△640,006
当期末残高	△16,402	16,570	△33,688	1,802,698	925	72	2,932,959

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	343,146	330,105	479,241	△23,231	1,129,262	1,840,084	△3,865
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,146	330,105	479,241	△23,231	1,129,262	1,840,084	△3,865
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）					—		
剰余金の配当			△41,497		△41,497		
親会社株主に帰属する当期純利益			231,286		231,286		
自己株式の取得				△15,999	△15,999		
自己株式の処分		△364		1,754	1,389		
連結範囲の変動			△2,548		△2,548		
持分法の適用範囲の変動			△1,478		△1,478		
土地再評価差額金の取崩			1,111		1,111		
その他			△767		△767		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						66,007	△21,377
当期変動額合計	—	△364	186,104	△14,245	171,494	66,007	△21,377
当期末残高	343,146	329,740	665,345	△37,476	1,300,756	1,906,091	△25,243

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△16,402	16,570	△33,688	1,802,698	925	72	2,932,959
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,402	16,570	△33,688	1,802,698	925	72	2,932,959
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							—
剰余金の配当							△41,497
親会社株主に帰属する当期純利益							231,286
自己株式の取得							△15,999
自己株式の処分							1,389
連結範囲の変動							△2,548
持分法の適用範囲の変動							△1,478
土地再評価差額金の取崩							1,111
その他							△767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,138	△24,749	13,822	32,564	321	△72	32,812
当期変動額合計	△1,138	△24,749	13,822	32,564	321	△72	204,307
当期末残高	△17,541	△8,178	△19,865	1,835,262	1,247	—	3,137,266

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及び  
その子会社等の概況保険持株会社及び  
その子会社等の主要な業務保険持株会社及び  
その子会社等の財産の状況

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	265,702	310,367
賃貸用不動産等減価償却費	14,176	13,784
減価償却費	49,623	52,477
減損損失	34,548	13,742
のれん償却額	3,567	3,600
支払備金の増減額 (△は減少)	87,668	△9,289
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,261,466	978,172
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,639	8,384
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	97,500	85,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△418	392
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	424	21
貸付金償却	233	737
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	122	182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,816	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△131	△379
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	100	—
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	18,992	19,430
利息及び配当金等収入	△1,075,389	△1,107,793
有価証券関係損益 (△は益)	△65,181	△392,587
支払利息	29,536	40,902
為替差損益 (△は益)	180,451	73,705
有形固定資産関係損益 (△は益)	846	8,810
持分法による投資損益 (△は益)	△6,119	△6,424
持分変動損益 (△は益)	—	△12,493
再保険貸の増減額 (△は増加)	△7,804	13,550
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△44,454	△59,108
再保険借の増減額 (△は減少)	20,744	127,673
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△46,653	△372
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△6,707	△5,562
その他	140,905	87,305
<b>小計</b>	<b>951,573</b>	<b>244,273</b>
利息及び配当金等の受取額	1,302,101	1,290,823
利息の支払額	△36,019	△45,850
契約者配当金の支払額	△121,003	△98,201
その他	35,963	86,799
法人税等の支払額	△118,807	△101,035
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,013,807</b>	<b>1,376,809</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の取得による支出	△9,800	△27,915
買入金銭債権の売却・償還による収入	35,567	61,957
金銭の信託の増加による支出	△27,500	△267,918
金銭の信託の減少による収入	3,000	9,743
有価証券の取得による支出	△7,668,854	△8,191,513
有価証券の売却・償還による収入	5,513,007	6,284,811
貸付けによる支出	△457,401	△515,666
貸付金の回収による収入	646,044	625,331
その他	△258,221	△205,412
<b>資産運用活動計</b>	<b>△2,224,157</b>	<b>△2,226,581</b>
<b>(営業活動及び資産運用活動計)</b>	<b>(△210,350)</b>	<b>(△849,771)</b>
有形固定資産の取得による支出	△22,049	△39,785
有形固定資産の売却による収入	1,856	35,418
無形固定資産の取得による支出	△21,327	△28,468
無形固定資産の売却による収入	18	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,265,659</b>	<b>△2,260,016</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	322,801	480,869
借入金の返済による支出	△350,263	△70,841
社債の発行による収入	7,839	540,634
社債の償還による支出	△12,434	△24,622
リース債務の返済による支出	△1,726	△1,697
短期資金調達純増減額 (△は減少)	46,818	41,882
自己株式の取得による支出	△15,000	△15,999
自己株式の処分による収入	1,879	1,280
配当金の支払額	△33,346	△41,412
その他	△7	△7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,439</b>	<b>910,086</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,247	△1,950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293,538	24,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,760	961,221
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△5,683
現金及び現金同等物の期末残高	961,221	980,465

## (5) 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社の数 61社  
 主要な連結子会社の名称  
 第一生命保険株式会社  
 第一フロンティア生命保険株式会社  
 ネオファースト生命保険株式会社  
 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited  
 TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd  
 Protective Life Corporation  
 2016年10月1日付で当社の国内生命保険事業を会社分割により継承した第一生命保険株式会社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同日をもって、当社は第一生命保険株式会社から第一生命ホールディングス株式会社に商号を変更しております。  
 当社の子会社となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下1社及びProtective Life Corporation傘下5社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
 第一生命情報システム株式会社は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。  
 Protective Life Corporationの子会社6社について清算を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社の名称等  
 主要な非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。  
 (連結の範囲から除いた理由)  
 非連結子会社16社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社
- (2) 持分法適用の関連会社の数 49社  
 主要な持分法適用関連会社の名称  
 アセットマネジメントOne株式会社  
 資産管理サービス信託銀行株式会社  
 企業年金ビジネスサービス株式会社  
 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社  
 ネオステラ・キャピタル株式会社  
 OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED  
 Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited  
 Janus Capital Group Inc.  
 PT Panin Internasional  
 DIAMアセットマネジメント株式会社は、2016年10月1日付で、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)、みずほ投資投資顧問株式会社及び新光投資株式会社と統合し、アセットマネジメントOne株式会社となりました。統合に伴い、当社の関連会社となったアセットマネジメントOne株式会社傘下2社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。  
 当社の関連会社となったJanus Capital Group Inc.傘下1社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。  
 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。  
 Janus Capital Group Inc.傘下1社について清算を行ったことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  
 持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他であります。  
 (持分法を適用しない理由)  
 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
 国内連結子会社の決算日は3月31日、在外連結子会社の決算日は12月31日及び3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日と間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計方針に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)
- a 売買目的有価証券  
 時価法(売却原価の算定は移動平均法)
- b 満期保有目的の債券  
 移動平均法による償却原価法(定額法)
- c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)  
 移動平均法による償却原価法(定額法)

- d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式  
 移動平均法による原価法
- e その他有価証券
- (a) 時価のあるもの  
 連結会計年度末日の市場価格等(国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
- (b) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの  
 ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)  
 移動平均法による償却原価法(定額法)
- イ. 上記以外の有価証券  
 移動平均法による原価法  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。
- ② デリバティブ取引  
 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く。)  
 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。))については定額法)によっております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 2年~60年  
 その他の有形固定資産 2年~20年  
 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。  
 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。  
 在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く。)  
 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(2年~8年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。))に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。))に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55百万円(前連結会計年度は58百万円)であります。  
 連結される国内の生命保険会社以外の貸倒引当金は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。
- ② 投資損失引当金  
 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
- ④ 時効保険金等払戻引当金  
 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付に係る負債は、従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。  
また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (5) 価格変動準備金の計上方法  
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。  
一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建の他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

- (7) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
当社及び一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式（予定取引）
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式（予定取引）
株式先渡	国内株式

- ③ ヘッジ方針  
当社及び一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- ② 責任準備金の積立方法  
連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。  
a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）  
b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式  
連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

## （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

## （追加情報）

- 1 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

- 2 当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。また、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、2010年12月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を導入いたしました。2016年7月をもって信託は終了しております。

- (1) 取引の概要

- ① 株式給付信託（J-ESOP）

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員（管理職）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

- ② 信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）は、「第一生命保険従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。当社が信託銀行に設定した信託は、その後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

なお、2016年7月をもって信託は終了しております。

- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法より会計処理を行っております。

- (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 株式給付信託（J-ESOP）

a 信託における帳簿価額は6,551百万円（前連結会計年度は6,672百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

b 期末株式数は4,334千株（前連結会計年度は4,413千株）であり、期中平均株式数は4,360千株（前連結会計年度は4,437千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

- ② 信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

a 信託における帳簿価額はありません（前連結会計年度は1,558百万円）。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

b 期末株式数はありません（前連結会計年度は1,076千株）。また、期中平均株式数は224千株（前連結会計年度は1,545千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。



## (連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
有価証券	646,319百万円	657,830百万円
預貯金	9,042 //	10,140 //
合計	655,362 //	667,971 //

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
債券貸借取引受入担保金	473,284百万円	267,871百万円

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
381,453百万円	241,062百万円

2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
2,250,315百万円	2,094,089百万円

3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険
- ② 無配当一時払終身保険(告知不要型)
- ③ 財形保険・財形年金保険
- ④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)
- ② 個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)
- ③ 個人保険・個人年金保険(米ドル建)
- ④ 個人保険・個人年金保険(豪ドル建)
- ⑤ 個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
株式	122,088百万円	139,662百万円
出資金	70,902 //	47,468 //
合計	192,990 //	187,130 //

5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
破綻先債権	93百万円	89百万円
延滞債権	3,005 //	2,608 //
3か月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	415 //	59 //
合計	3,513 //	2,757 //

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
破綻先債権	2百万円	2百万円
延滞債権	56 //	53 //

6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
104,987百万円	132,635百万円

7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
664,386百万円	610,773百万円

8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
3,140,639百万円	3,226,230百万円

9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
期首残高	405,566百万円	390,701百万円
契約者配当金支払額	121,003 //	98,201 //
利息による増加等	8,639 //	8,384 //
契約者配当準備金繰入額	97,500 //	85,000 //
期末残高	390,701 //	385,884 //

10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結される国内の生命保険会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。

2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
55,326百万円	56,523百万円

11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

12 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
269,852百万円	548,274百万円

13 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
283,000百万円	283,000百万円

14 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
267,875百万円	76,190百万円

15 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
117,776百万円	117,776百万円

## (連結損益計算書関係)

1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動費	301,337百万円	273,935百万円
営業管理費	78,029 //	79,450 //
一般管理費	282,016 //	297,598 //

2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
土地	168百万円	4,516百万円
建物	103 //	447 //
その他の有形固定資産	0 //	4 //
その他の無形固定資産	14 //	16 //
合計	287 //	4,984 //

3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
土地	784百万円	6,267百万円
建物	205 //	7,467 //
リース資産	2 //	0 //
その他の有形固定資産	140 //	59 //
ソフトウェア	60 //	13 //
その他資産	116 //	166 //
合計	1,310 //	13,975 //

4 連結される国内の生命保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグループングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
遊休不動産等	東京都 府中市等	100	13,780	9	20,757	34,548

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
遊休不動産等	神奈川県 横浜市等	135	8,622	—	5,119	13,742

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.41% (前連結会計年度は2.48%) で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△863,473百万円	129,849百万円
組替調整額	△154,986 //	△30,494 //
税効果調整前	△1,018,460 //	99,355 //
税効果額	330,525 //	△33,714 //
その他有価証券評価差額金	△687,935 //	65,641 //
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,659 //	△29,783 //
組替調整額	851 //	71 //
資産の取得原価調整額	—	△25 //
税効果調整前	11,511 //	△29,737 //
税効果額	△3,340 //	8,359 //
繰延ヘッジ損益	8,170 //	△21,377 //
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	2,411 //	△27 //
土地再評価差額金	2,411 //	△27 //
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,180 //	△23,674 //
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,180 //	△23,674 //
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△2,180 //	△23,674 //
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△112,409 //	14,320 //
組替調整額	△10,053 //	4,827 //
税効果調整前	△122,463 //	19,148 //
税効果額	34,746 //	△5,288 //
退職給付に係る調整額	△87,716 //	13,859 //
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△4,079 //	△808 //
組替調整額	△62 //	60 //
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,142 //	△748 //
その他の包括利益合計	△771,392 //	33,673 //

## (連結株主資本等変動計算書関係)

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,197,938	84	—	1,198,023
自己株式 普通株式	6,518	6,878	1,028	12,368

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加84千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。
- 2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、6,518千株、5,490千株含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加6,878千株は、自己株式の取得によるものであります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少1,028千株は、信託口から対象者へ給付した当社株式及び第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

### 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	925

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2015年 6月23日 定時株主総会	普通株式	33,359	28	2015年 3月31日	2015年 6月24日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金182百万円を含めておりません。これは、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2016年 6月24日 定時株主総会	普通株式	41,497	35	2016年 3月31日	2016年 6月27日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金192百万円を含めておりません。これは、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,023	—	—	1,198,023
自己株式 普通株式	12,368	11,695	1,190	22,873

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、5,490千株、4,334千株含まれております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加11,695千株は、自己株式の取得によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,190千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの34千株並びに信託口から対象者への当社株式の給付及び第一生命保険従業員持株会専用信託から第一生命保険従業員持株会等への当社株式の売却によるもの1,156千株であります。

### 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	1,247

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2016年 6月24日 定時株主総会	普通株式	41,497	35	2016年 3月31日	2016年 6月27日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金192百万円を含めておりません。これは、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2017年 6月26日 定時株主総会	普通株式	50,531	43	2017年 3月31日	2017年 6月27日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口に対する配当金186百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
現金及び預貯金	843,405百万円	881,965百万円
コールローン	116,900 //	98,500 //
有価証券のうちMMF	916 //	—
現金及び現金同等物	961,221 //	980,465 //

## (リース取引関係)

### 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

2015年度末(2016年3月31日)及び2016年度末(2017年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
1年以内	2,928百万円	3,569百万円
1年超	26,782 //	26,245 //
合計	29,711 //	29,815 //

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
1年以内	8百万円	14百万円
1年超	247 //	394 //
合計	256 //	408 //

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは生命保険事業を中心に事業を行っており、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジや変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号) に基づき金利スワップ取引、資金保証契約に関する為替変動リスクのヘッジ手段として通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、リスク管理に関する基本方針及び管理手法等を定めた規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

##### ① 市場リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

##### a 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

##### b 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

##### c 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。これらの情報はリスク管理所を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

##### d デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

なお、第一フロンティア生命保険株式会社では、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的としてデリバティブ取引を行っております。変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針及び諸規定に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュエーション・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全体的なリスクの状況については、リスク管理所を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

##### ② 信用リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が範囲内に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限額の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避す

るための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターの別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所において、クレジットエクスポート等の把握を定期的に行うことで管理しております。上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあり得ます。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2参照。

2015年度末 (2016年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	843,405	843,411	6
(2) コールローン	116,900	116,900	—
(3) 買入金銭債権	239,299	239,299	—
(4) 金銭の信託	87,476	87,476	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,157,337	5,157,337	—
② 満期保有目的の債券	117,272	113,410	△3,862
③ 責任準備金対応債券	14,610,220	18,195,238	3,585,018
④ 子会社・関連会社株式	40,526	62,802	22,275
⑤ その他有価証券	20,641,643	20,641,643	—
(6) 貸付金	3,715,562		
貸倒引当金(※1)	△549		
	3,715,013	3,854,510	139,497
資産計	45,569,095	49,312,031	3,742,935
(1) 社債	485,682	497,702	12,019
(2) 借入金	364,050	366,516	2,466
負債計	849,733	864,219	14,486
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,791)	(24,791)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	104,489	100,948	△3,540
デリバティブ取引計	79,698	76,157	△3,540

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

2016年度末 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	881,965	881,965	—
(2) コールローン	98,500	98,500	—
(3) 買入金銭債権	198,294	198,294	—
(4) 金銭の信託	333,111	333,111	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,171,157	5,171,157	—
② 満期保有目的の債券	369,012	369,239	226
③ 責任準備金対応債券	15,033,383	17,895,895	2,862,511
④ 子会社・関連会社株式	38,206	55,260	17,054
⑤ その他有価証券	22,264,874	22,264,874	—
(6) 貸付金	3,566,603		
貸倒引当金(※1)	△892		
	3,565,711	3,683,457	117,746
資産計	47,954,216	50,951,755	2,997,538
(1) 社債	989,743	996,144	6,401
(2) 借入金	771,988	780,425	8,437
負債計	1,761,731	1,776,570	14,838
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(26,955)	(26,955)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(156,757)	(159,730)	△2,972
デリバティブ取引計	(183,713)	(186,685)	△2,972

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	2015年度末 (2016年3月31日) (百万円)	2016年度末 (2017年3月31日) (百万円)
(1) 非上場国内株式 (※1) (※2)	161,949	170,966
(2) 非上場外国株式 (※1) (※2)	46,950	58,542
(3) 外国その他証券 (※1) (※2)	692,672	472,414
(4) その他の証券 (※1) (※2)	91,486	72,404
合計	993,059	774,328

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、74百万円 (前連結会計年度は21百万円) 減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
2015年度末 (2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	842,670	335	399	—
コールローン	116,900	—	—	—
買入金銭債権	12,000	11,000	—	203,454
金銭の信託 (※1)	2,550	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	—	—	47,900	—
満期保有目的の債券 (外国証券)	—	—	—	60,305
責任準備金対応債券 (公社債)	62,635	318,002	771,693	11,536,628
責任準備金対応債券 (外国証券)	22,500	57,112	1,497,463	233,797
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	353,235	1,133,089	537,277	1,802,166
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	601,818	2,273,995	2,701,541	4,844,218
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他の証券)	17,389	101,700	283,211	15,088
貸付金 (※2)	408,915	977,330	991,702	682,284

(※1) 金銭の信託のうち、期間の定めのないもの84,836百万円は含まれておりません。

(※2) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない761百万円、期間の定めのないもの616,770百万円は含まれておりません。

2016年度末 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	881,462	127	377	—
コールローン	98,500	—	—	—
買入金銭債権	5,000	6,536	2,582	178,261
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	—	—	48,000	200
満期保有目的の債券 (外国証券)	—	—	—	312,309
責任準備金対応債券 (公社債)	87,692	255,027	987,625	11,364,381
責任準備金対応債券 (外国証券)	9,626	135,200	1,896,005	173,725
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	204,571	881,599	875,559	1,505,384
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	397,126	2,353,495	3,190,138	6,031,753
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他の証券)	2,434	146,638	237,955	5,344
貸付金 (※)	374,923	929,364	1,006,699	639,059

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない124百万円、期間の定めのないもの585,945百万円は含まれておりません。

(注) 4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

2015年度末 (2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (※1)	—	—	18,091	48,244	—	159,118
借入金 (※2)	3,277	—	—	19,276	58,495	—

(※1) 社債のうち、期間の定めのないもの215,727百万円は含まれておりません。

(※2) 借入金のうち、期間の定めのないもの283,000百万円は含まれておりません。

2016年度末 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (※1)	—	17,473	46,596	—	—	419,593
借入金 (※2)	—	—	19,185	19,803	450,000	—

(※1) 社債のうち、期間の定めのないもの476,277百万円は含まれておりません。

(※2) 借入金のうち、期間の定めのないもの283,000百万円は含まれておりません。

## (有価証券関係)

### 1 売買目的有価証券

	2015年度末 (2016年3月31日) (百万円)	2016年度末 (2017年3月31日) (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	△389,394	86,628

### 2 満期保有目的の債券

2015年度末 (2016年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	45,712	51,296	5,583
① 国債	45,712	51,296	5,583
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	45,712	51,296	5,583
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	71,559	62,114	△9,445
① 外国公社債	71,559	62,114	△9,445
小計	71,559	62,114	△9,445
合計	117,272	113,410	△3,862

2016年度末 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	46,114	50,634	4,520
① 国債	46,014	50,534	4,519
② 地方債	—	—	—
③ 社債	100	100	0
(2) 外国証券	246,492	250,032	3,539
① 外国公社債	246,492	250,032	3,539
小計	292,607	300,667	8,059
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	200	197	△2
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	200	197	△2
(2) 外国証券	76,205	68,374	△7,830
① 外国公社債	76,205	68,374	△7,830
小計	76,405	68,571	△7,833
合計	369,012	369,239	226

### 3 責任準備金対応債券

2015年度末 (2016年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	12,732,605	16,226,332	3,493,726
① 国債	11,970,435	15,387,062	3,416,626
② 地方債	88,042	105,430	17,387
③ 社債	674,127	733,839	59,712
(2) 外国証券	1,790,126	1,883,214	93,088
① 外国公社債	1,790,126	1,883,214	93,088
小計	14,522,732	18,109,547	3,586,814
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	9,644	9,455	△189
① 国債	500	496	△4
② 地方債	327	323	△4
③ 社債	8,816	8,635	△180
(2) 外国証券	77,843	76,236	△1,606
① 外国公社債	77,843	76,236	△1,606
小計	87,488	85,691	△1,796
合計	14,610,220	18,195,238	3,585,018

2016年度末 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	12,278,630	15,115,009	2,836,379
① 国債	11,593,476	14,367,524	2,774,047
② 地方債	82,734	96,762	14,027
③ 社債	602,419	650,723	48,303
(2) 外国証券	1,607,541	1,672,229	64,687
① 外国公社債	1,607,541	1,672,229	64,687
小計	13,886,172	16,787,238	2,901,066
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	459,414	438,114	△21,299
① 国債	356,006	337,018	△18,988
② 地方債	953	936	△16
③ 社債	102,454	100,159	△2,294
(2) 外国証券	687,796	670,541	△17,255
① 外国公社債	687,796	670,541	△17,255
小計	1,147,211	1,108,656	△38,555
合計	15,033,383	17,895,895	2,862,511

### 4 その他有価証券

2015年度末 (2016年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	4,692,865	4,065,026	627,838
① 国債	3,007,861	2,462,247	545,613
② 地方債	47,178	44,485	2,693
③ 社債	1,637,825	1,558,293	79,531
(2) 株式	2,618,029	1,208,765	1,409,264
(3) 外国証券	7,025,848	6,167,347	858,501
① 外国公社債	6,586,146	5,845,261	740,885
② 外国その他証券	439,702	322,086	117,616
(4) その他の証券	701,520	648,462	53,058
小計	15,038,265	12,089,601	2,948,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	39,190	40,299	△1,109
① 国債	8,722	8,784	△62
② 地方債	2,850	3,032	△181
③ 社債	27,617	28,482	△865
(2) 株式	372,455	468,913	△96,457
(3) 外国証券	5,136,192	5,564,987	△428,794
① 外国公社債	4,755,249	5,156,003	△400,753
② 外国その他証券	380,942	408,983	△28,041
(4) その他の証券	294,840	308,187	△13,347
小計	5,842,678	6,382,388	△539,709
合計	20,880,943	18,471,989	2,408,954

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権 (取得原価226,436百万円、連結貸借対照表計上額239,299百万円) が含まれております。

2016年度末（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	3,973,439	3,470,472	502,966
① 国債	2,554,098	2,118,821	435,276
② 地方債	31,009	28,960	2,048
③ 社債	1,388,331	1,322,689	65,641
(2) 株式	3,163,836	1,451,271	1,712,564
(3) 外国証券	6,864,296	6,207,031	657,264
① 外国公社債	6,199,067	5,679,326	519,740
② 外国その他証券	665,229	527,704	137,524
(4) その他の証券	793,921	742,003	51,918
小計	14,795,493	11,870,778	2,924,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	440,817	449,358	△8,541
① 国債	4,695	4,809	△114
② 地方債	6,657	6,884	△226
③ 社債	429,463	437,664	△8,200
(2) 株式	171,701	196,399	△24,698
(3) 外国証券	6,901,688	7,245,367	△343,678
① 外国公社債	6,636,465	6,967,034	△330,568
② 外国その他証券	265,222	278,332	△13,109
(4) その他の証券	203,465	207,229	△3,763
小計	7,717,673	8,098,355	△380,682
合計	22,513,167	19,969,134	2,544,032

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価50,000百万円、連結貸借対照表計上額49,998百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価192,393百万円、連結貸借対照表計上額198,294百万円）が含まれております。

5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）及び2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）  
該当事項はありません。

6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券  
2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	8,610	310	—
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	8,610	310	—
(2) 外国証券	51,836	2,007	192
① 外国公社債	51,836	2,007	192
② 外国その他証券	—	—	—
合計	60,446	2,317	192

## (金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託  
2015年度末（2016年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	84,836	△5,450

2016年度末（2017年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	333,111	△14,321

2 その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）  
2015年度末（2016年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,640	2,587	52	52	—

2016年度末（2017年3月31日）  
該当事項はありません。

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	566,221	87,047	6,138
① 国債	502,214	86,072	—
② 地方債	20,640	—	2,559
③ 社債	43,366	975	3,578
(2) 外国証券	45,376	785	1,590
① 外国公社債	45,376	785	1,590
② 外国その他証券	—	—	—
合計	611,598	87,832	7,729

7 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	321,360	7,697	464
① 国債	228,109	6,438	190
② 地方債	—	—	—
③ 社債	93,251	1,259	274
(2) 株式	104,291	34,591	4,406
(3) 外国証券	2,391,246	173,683	56,628
① 外国公社債	2,125,406	112,586	38,354
② 外国その他証券	265,839	61,096	18,273
(4) その他の証券	88,544	4,119	2,598
合計	2,905,443	220,092	64,097

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	453,904	34,504	2,266
① 国債	308,013	30,289	251
② 地方債	—	—	—
③ 社債	145,890	4,215	2,014
(2) 株式	116,184	28,882	10,170
(3) 外国証券	1,622,461	71,430	70,317
① 外国公社債	1,420,829	33,721	56,972
② 外国その他証券	201,632	37,709	13,344
(4) その他の証券	66,818	874	3,777
合計	2,259,368	135,692	86,531

8 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて27,098百万円（前連結会計年度は4,108百万円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2015年度末 (2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	33,002	—	166	166
	(ユーロ/米ドル)	14,551	—	10	10
	(英ポンド/米ドル)	12,818	—	290	290
	(円/米ドル)	5,631	—	△134	△134
店頭	為替予約				
	売建	1,519,781	—	13,123	13,123
	(米ドル)	620,059	—	16,987	16,987
	(ユーロ)	407,142	—	3,216	3,216
	(豪ドル)	168,678	—	△5,508	△5,508
	(英ポンド)	102,836	—	277	277
	(加ドル)	42,795	—	△253	△253
	(その他)	178,269	—	△1,596	△1,596
	買建	881,113	—	△6,782	△6,782
	(米ドル)	466,897	—	△11,137	△11,137
	(ユーロ)	131,026	—	1,145	1,145
	(豪ドル)	91,353	—	2,972	2,972
	(英ポンド)	64,237	—	22	22
	(加ドル)	29,433	—	16	16
	(その他)	98,164	—	198	198
	通貨スワップ				
	円貨受取/外貨支払	1,560	—	△212	△212
	(豪ドル)	1,560	—	△212	△212
	通貨オプション				
	買建				
	コール	57,179	—	0	△722
	(722)				
	(ユーロ)	57,179	—	0	△722
(722)					
プット	241,613	—	3,440	△1,801	
(5,242)					
(米ドル)	219,498	—	3,435	△1,217	
(4,652)					
(豪ドル)	22,115	—	4	△584	
(589)					
トータル・リターン・スワップ					
為替指数連動	226,706	226,706	△9,164	△9,164	
合計	—	—	—	△5,394	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 通貨先物  
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格  
によっております。
  - (2) 為替予約  
連結会計年度末の先物相場を使用しております。
  - (3) 通貨スワップ  
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定し  
ております。
  - (4) 通貨オプション  
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融  
機関から提示された価格によっております。
  - (5) トータル・リターン・スワップ  
決算日の参照指数により算定した価額によっております。
- 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載して  
おります。
- 3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については  
時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との  
差額を記載しております。

2016年度末 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	39,613	—	918	918
	(英ポンド/米ドル)	16,657	—	399	399
	(ユーロ/米ドル)	14,865	—	315	315
	(円/米ドル)	8,089	—	203	203
店頭	為替予約				
	売建	1,287,415	—	△12,627	△12,627
	(米ドル)	521,976	—	△4,419	△4,419
	(ユーロ)	342,932	—	△3,446	△3,446
	(豪ドル)	184,870	—	△4,414	△4,414
	(英ポンド)	53,509	—	101	101
	(加ドル)	45,155	—	31	31
	(その他)	138,970	—	△481	△481
	買建	1,056,823	—	5,344	5,344
	(米ドル)	611,750	—	3,685	3,685
	(ユーロ)	348,741	—	△684	△684
	(豪ドル)	17,067	—	524	524
	(加ドル)	16,427	—	△153	△153
	(英ポンド)	9,057	—	△26	△26
	(その他)	53,778	—	1,999	1,999
	通貨スワップ				
	外貨受取/円貨支払	117,326	117,326	3,634	3,634
	(豪ドル)	117,326	117,326	3,634	3,634
	通貨オプション				
	売建				
	コール	93,491	—	—	690
	(690)				
	(米ドル)	93,491	—	—	690
(690)					
買建					
プット	521,866	—	2,668	△4,652	
(7,321)					
(米ドル)	412,966	—	2,445	△4,210	
(6,656)					
(ユーロ)	108,899	—	223	△441	
(664)					
トータル・リターン・スワップ					
為替指数連動	177,858	177,858	△4,559	△4,559	
合計	—	—	—	△11,251	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 通貨先物  
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格  
によっております。
  - (2) 為替予約  
連結会計年度末の先物相場を使用しております。
  - (3) 通貨スワップ  
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定し  
ております。
  - (4) 通貨オプション  
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融  
機関から提示された価格によっております。
  - (5) トータル・リターン・スワップ  
決算日の参照指数により算定した価額によっております。
- 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載して  
おります。
- 3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については  
時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との  
差額を記載しております。



(2) 金利関連  
2015年度末 (2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	505,940	505,940	5,852	5,852
	固定金利支払/ 変動金利受取	34,764	34,764	△194	△194
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利支払/ 変動金利受取	350,000	350,000	983	689
	(1,672)	(1,672)			
	買建				
	固定金利受取/ 変動金利支払	100,000		2,760	303
	(2,457)	—			
固定金利支払/ 変動金利受取	1,177,137	1,097,137			
(20,662)	(19,739)	6,963	△13,698		
合計	—	—	—	△7,048	

- (注) 1 時価の算定方法  
 (1) 金利スワップ  
 連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 (2) 金利スワップション  
 取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。  
 3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2016年度末 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	193,788	193,618	6,629	6,629
	固定金利支払/ 変動金利受取	52,254	52,254	131	131
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利支払/ 変動金利受取	350,000		67	1,604
	(1,672)	—			
	買建				
	固定金利支払/ 変動金利受取	1,176,210	881,210	2,311	△17,923
	(20,235)	(16,967)			
合計	—	—	—	△9,558	

- (注) 1 時価の算定方法  
 (1) 金利スワップ  
 連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 (2) 金利スワップション  
 オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。  
 3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連  
2015年度末 (2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	28,975	—	6	6
	買建	8,238	—	△4	△4
	外貨建株価指数先物				
	売建	72,213	—	△517	△517
	買建	17,149	—	185	185
	円建株価指数オプション				
	売建				
	コール	59,972	—	2	141
	(144)	—			
	買建				
	プット	99,990	—	53	△6,312
	(6,366)	—			
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	130,893	—	2,407	2,663
	(5,070)	—			
	買建				
	コール	106,155	—	4,077	△2,021
	(6,098)	—			
プット	68,308	27,307	7,050	△1,029	
(8,079)	(5,868)				
その他					
買建					
コール	29	18	41	5	
(36)	(15)				
店頭	国内株式先渡契約				
買建	9,784	—	△112	△112	
円建株価指数オプション					
買建					
プット	11,760	11,613	1,603	△1,068	
(2,671)	(2,645)				
外貨建株価指数オプション					
売建					
コール	46,420	—	401	1,188	
(1,590)	—				
買建					
コール	45,323	—	801	△1,343	
(2,145)	—				
プット	75,132	71,614	8,695	△5,276	
(13,971)	(13,479)				
合計	—	—	—	△13,494	

- (注) 1 時価の算定方法  
 (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション  
 取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 (2) 国内株式先渡契約  
 原資産の時価、金利、予想配当額等に基づき算定しております。  
 (3) その他  
 取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。  
 3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2016年度末 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	20,849	—	223	223
	買建	25,313	—	△268	△268
	外貨建株価指数先物				
	売建	107,669	—	120	120
	買建	21,439	—	126	126
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	80,000 (2,362)	—	10	△2,352
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	198,955 (9,315)	—	13,397	△4,082
	買建				
	コール	193,410 (12,385)	—	17,289	4,904
店頭	プット	78,340 (4,629)	33,732 (1,785)	7,517	2,887
	その他				
	買建				
	コール	24 (15)	18 (14)	17	2
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	12,099 (2,743)	8,881 (2,190)	1,704	△1,038
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	102,772 (3,993)	—	4,920	△926
買建					
コール	101,902 (5,608)	2,072 (96)	6,905	1,297	
プット	73,734 (13,623)	48,047 (8,463)	4,896	△8,726	
合計	—	—	—	△7,834	

(注) 1 時価の算定方法

- 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション  
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- その他  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

2015年度末 (2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	21,057	26	26
	買建	52,395	△46	△46
	外貨建債券先物			
売建	31,459	65	65	
買建	287,460	△25	△25	
店頭	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	40,994 (191)	522	△331
	プット	45,379 (112)	113	△1
	買建			
	コール	45,379 (101)	91	△9
プット	40,994 (235)	109	△126	
合計	—	—	△447	

(注) 1 時価の算定方法

- 円建債券先物  
取引所における最終価格によっております。

(2) 外貨建債券先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 円建債券店頭オプション

取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
- 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2016年度末 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	9,298	△18	△18
	買建	103,370	172	172
	外貨建債券先物			
売建	260,734	△921	△921	
買建	314,486	531	531	
店頭	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	18,784 (47)	90	△42
	プット	99,556 (693)	496	197
	買建			
	コール	99,556 (453)	675	222
プット	18,784 (119)	160	41	
合計	—	—	182	

(注) 1 時価の算定方法

- 円建債券先物  
取引所における最終価格によっております。
- 外貨建債券先物  
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 円建債券店頭オプション  
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。
- 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
- 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

① クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

2015年度末 (2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	24,500	24,500	529	529
その他	組込デリバティブ	1,690,449	1,690,449	△58,945	△58,945
合計	—	—	—	△58,416	

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

- 時価の算定方法  
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。
- 評価損益欄には、時価を記載しております。

2016年度末 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	28,000	25,000	674	674
	プロテクション買建	11,385	11,385	△119	△119
その他	組込デリバティブ	1,709,918	1,709,918	△52,131	△52,131
合計	—	—	—	△51,577	

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

- 時価の算定方法  
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。
- 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券(投資信託)内においてデリバティブ取引を利用してあります。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

2015年度末 (2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	18,533	△495	△495
	(ユーロ/米ドル)	12,810	△434	△434
	(英ポンド/米ドル)	5,722	△60	△60
	買建	38,187	△18	△18
	(円/米ドル)	38,187	△18	△18
店頭	為替予約			
	売建	122,921	1,027	1,027
	(米ドル)	81,267	1,244	1,244
	(ユーロ)	24,191	△35	△35
	(英ポンド)	7,738	158	158
	(豪ドル)	2,512	△141	△141
	(加ドル)	2,456	△117	△117
	(その他)	4,754	△81	△81
	買建	1,462	2	2
	(米ドル)	1,462	2	2
合計	—	—	516	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 通貨先物  
取引所における最終価格によってあります。
- (2) 為替予約  
連結会計年度末の先物相場を使用しております。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2016年度末 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	19,009	△242	△242
	(ユーロ/米ドル)	13,503	△104	△104
	(英ポンド/米ドル)	5,505	△138	△138
	買建	41,336	876	876
	(円/米ドル)	41,336	876	876
店頭	為替予約			
	売建	118,513	1,371	1,371
	(米ドル)	79,750	794	794
	(ユーロ)	23,097	464	464
	(英ポンド)	6,534	121	121
	(豪ドル)	2,504	△40	△40
	(加ドル)	2,463	44	44
	(その他)	4,163	△13	△13
	合計	—	—	2,005

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 通貨先物  
取引所における最終価格によってあります。
- (2) 為替予約  
連結会計年度末の先物相場を使用しております。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

b 株式関連

2015年度末 (2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	57,326	△292	△292
	外貨建株価指数先物			
	売建	59,460	△1,341	△1,341
合計	—	—	△1,634	

(注) 1 時価の算定方法

- 取引所における最終価格によってあります。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2016年度末 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	58,946	972	972
	外貨建株価指数先物			
	売建	59,483	△476	△476
合計	—	—	496	

(注) 1 時価の算定方法

- 取引所における最終価格によってあります。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

c 債券関連

2015年度末 (2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	72,556	△67	△67
	外貨建債券先物			
	売建	119,272	90	90
合計	—	—	22	

(注) 1 時価の算定方法

- 取引所における最終価格によってあります。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2016年度末 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	82,659	5	5
	外貨建債券先物			
	売建	132,238	△253	△253
合計	—	—	△247	

(注) 1 時価の算定方法

- 取引所における最終価格によってあります。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2015年度末 (2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ				
	円貨受取/外貨支払 (米ドル)	外貨建債券	205,817	205,817	△887
	(ユーロ)		155,920	155,920	△2,941
	49,897		49,897	2,053	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約				
	売建	外貨建債券	3,609,448	—	108,567
	(米ドル)		1,794,006	—	54,939
	(ユーロ)		961,588	—	43,872
	(豪ドル)		301,556	—	△10,043
	(英ポンド)		158,245	—	8,654
	(加ドル)		18,773	—	△1,015
	(その他)		375,277	—	12,160
	買建		2,895	—	△108
	(米ドル)		2,203	—	△114
	(ユーロ)		248	—	△4
	(英ポンド)		159	—	△17
	(豪ドル)		2	—	0
(その他)	281		—	27	
為替予約等の振当処理	為替予約				
	売建	外貨建定期預金	473,975	—	(*)1
	(豪ドル)		179,108	—	(*)1
	(米ドル)		124,888	—	(*)1
	(その他)		169,978	—	(*)1
	通貨スワップ				
	外貨受取/円貨支払 (米ドル)	外貨建社債 (負債)	215,727	215,727	(*)2
	215,727		215,727	(*)2	
円貨受取/外貨支払 (米ドル)	外貨建貸付金	33,402	33,402	(*)2	
		33,402	33,402	(*)2	

(注) 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(\*)2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) 及び外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建社債 (負債) 及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(\*)1 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2016年度末 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ				
	円貨受取/外貨支払 (米ドル)	外貨建債券	266,142	252,943	3,541
	(ユーロ)		204,574	191,375	△953
			61,568	61,568	4,494
	外貨受取/外貨支払 (ノルウェークローネ/米ドル)	資金保証契約	13,650	13,650	15
		13,650	13,650	15	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約				
	売建	外貨建債券	5,215,748	—	△140,242
	(米ドル)		2,948,262	—	△81,896
	(ユーロ)		1,090,351	—	△8,294
	(豪ドル)		415,851	—	△22,627
	(加ドル)		138,358	—	△8,876
	(英ポンド)		125,768	—	△1,271
	(その他)		497,156	—	△17,274
	買建		27,390	—	△42
	(米ドル)		18,150	—	△157
	(ユーロ)		3,000	—	△43
	(英ポンド)		60	—	△1
	(豪ドル)		0	—	0
(その他)	6,178		—	159	
為替予約等の振当処理	為替予約				
	売建	外貨建定期預金	314,849	—	(*)1
	(豪ドル)		122,516	—	(*)1
	(米ドル)		81,866	—	(*)1
	(その他)		110,465	—	(*)1
	通貨スワップ				
	外貨受取/円貨支払 (米ドル)	外貨建社債 (負債)	476,277	476,277	(*)2
	476,277		476,277	(*)2	
円貨受取/外貨支払 (米ドル)	外貨建貸付金	38,521	38,521	(*)2	
(ユーロ)		32,557	32,557	(*)2	

(注) 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(\*)2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) 及び外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建社債 (負債) 及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(\*)1 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連  
2015年度末 (2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	15,800	11,800	482
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	283,000	283,000	△4,022

(注) 時価の算定方法  
連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

2016年度末 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金 保険負債	603,000	603,000	△20,559
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	19,800	16,800	189
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	283,000	283,000	△3,161

(注) 時価の算定方法  
連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(3) 株式関連  
2015年度末 (2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	国内株式先渡契約 売建	国内株式	10,288	194

(注) 1 時価の算定方法  
原資産の時価、金利、予想配当額等に基づき算定しております。  
2 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2016年度末 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	国内株式先渡契約 売建	国内株式	26,264	1,246

(注) 1 時価の算定方法  
原資産の時価、金利、予想配当額等に基づき算定しております。  
2 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(4) 債券関連  
2015年度末 (2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	外貨建債券店頭オプション 売建	外貨建債券	114,736 (2,265)	3,837
	コール			
	買建		114,736 (2,265)	
	プット			

(注) 1 時価の算定方法  
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。  
2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。  
3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2016年度末 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	外貨建債券店頭オプション 売建	外貨建債券	62,192 (902)	1,030
	コール			
	買建		62,192 (902)	
	プット			

(注) 1 時価の算定方法  
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。  
2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。  
3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

第一生命保険株式会社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	650,196百万円	738,116百万円
勤務費用	25,554 //	30,920 //
利息費用	11,612 //	3,397 //
数理計算上の差異の発生額	86,221 //	3,413 //
退職給付の支払額	△34,970 //	△37,925 //
連結除外による減少額	—	△4,750 //
その他	△496 //	△2,790 //
退職給付債務の期末残高	738,116 //	730,381 //

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
年金資産の期首残高	319,579百万円	295,038百万円
期待運用収益	3,797 //	1,995 //
数理計算上の差異の発生額	△26,447 //	17,922 //
事業主からの拠出額	7,675 //	11,386 //
退職給付の支払額	△10,042 //	△13,674 //
連結除外による減少額	—	△3,039 //
その他	476 //	△807 //
年金資産の期末残高	295,038 //	308,821 //

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	422,745百万円	414,199百万円
年金資産	△295,038 //	△308,821 //
非積立型制度の退職給付債務	127,706 //	105,377 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	443,077 //	421,560 //

退職給付に係る負債	443,842百万円	421,560百万円
退職給付に係る資産	△764 //	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	443,077 //	421,560 //

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
勤務費用	25,554百万円	30,920百万円
利息費用	11,612 //	3,397 //
期待運用収益	△3,797 //	△1,995 //
数理計算上の差異の費用処理額	△10,118 //	4,525 //
その他	418 //	435 //
確定給付制度に係る退職給付費用	23,670 //	37,283 //

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
数理計算上の差異	△122,463百万円	19,148百万円
合計	△122,463 //	19,148 //

### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
未認識数理計算上の差異	46,579百万円	27,444百万円
合計	46,579 //	27,444 //

### (7) 年金資産に関する事項

#### ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
株式	55%	58%
債券	14 //	11 //
共同運用資産	14 //	11 //
生命保険一般勘定	9 //	8 //
その他	8 //	12 //
合計	100 //	100 //

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51% (前連結会計年度は49%) 含まれております。

#### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
割引率	0.30%~4.29%	0.30%~4.04%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金	1.00%~7.25%	0.30%~7.25%
退職給付信託	0.00%	0.00%

### 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,447百万円(前連結会計年度は2,360百万円)であります。

## (ストック・オプション等関係)

### 1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
事業費	256百万円	362百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第一生命保険株式会社 第1回新株予約権	第一生命保険株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 当社執行役員	当社取締役（社外取締役を除く。） 当社執行役員
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 169,800株	普通株式 318,700株
付与日	2011年8月16日	2012年8月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間（注2）	自 2011年8月17日 至 2041年8月16日	自 2012年8月17日 至 2042年8月16日

	第一生命保険株式会社 第3回新株予約権	第一生命保険株式会社 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 当社執行役員	当社取締役（社外取締役を除く。） 当社執行役員
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 183,700株	普通株式 179,000株
付与日	2013年8月16日	2014年8月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間（注2）	自 2013年8月17日 至 2043年8月16日	自 2014年8月19日 至 2044年8月18日

	第一生命保険株式会社 第5回新株予約権	第一生命ホールディングス株式会社 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 当社執行役員	当社取締役（監査等委員である取締役 及び社外取締役を除く。） 当社執行役員 子会社の取締役等
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 110,600株	普通株式 269,600株
付与日	2015年8月17日	2016年10月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間（注2）	自 2015年8月18日 至 2045年8月17日	自 2016年10月19日 至 2046年10月18日

(注1) 株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員、第一生命保険株式会社の取締役及び執行役員、第一フロンティア生命保険株式会社の取締役及び執行役員、並びにネオファースト生命保険株式会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。なお、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、持株会社体制移行前に付与したストック・オプションについて、当該権利行使期間に関する条件を変更しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第一生命保険株式会社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	98,700	219,400	146,900	163,200	110,600
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	5,900	10,800	6,300	7,300	4,100
失効	—	—	—	—	—
未行使残	92,800	208,600	140,600	155,900	106,500

	第一生命ホールディングス株式会社 第1回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	269,600
失効	—
権利確定	269,600
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	269,600
権利行使	—
失効	—
未行使残	269,600

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第一生命保険株式会社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,303円	1,303円	1,303円	1,303円	1,303円
付与日における公正な評価単価	885円	766円	1,300円	1,366円	2,318円

	第一生命ホールディングス株式会社 第1回新株予約権
権利行使価格	1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1,344円

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第一生命ホールディングス株式会社 第1回新株予約権
株価変動性 (注) 1	38.522%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	40円
無リスク利子率 (注) 4	△0.254%

(注) 1 2013年10月18日から2016年10月17日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

3 付与日における2017年3月期の予想配当金によっております。

4 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率によっております。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	468,506百万円	483,812百万円
退職給付に係る負債	165,437 //	158,240 //
繰越欠損金	16,012 //	58,388 //
価格変動準備金	43,386 //	48,798 //
その他有価証券評価差額金	80,994 //	41,173 //
その他	132,625 //	87,497 //
繰延税金資産小計	906,963 //	877,909 //
評価性引当額	△73,109 //	△54,668 //
繰延税金資産合計	833,854 //	823,241 //
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△761,560百万円	△758,063百万円
企業結合に伴う評価差額	△182,284 //	△152,819 //
その他	△159,415 //	△236,704 //
繰延税金負債合計	△1,103,259 //	△1,147,586 //
繰延税金負債の純額	△269,405 //	△324,345 //

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
法定実効税率	28.76%	30.78%
(調整)		
持株会社体制への移行による法定実効税率の差異	—	△2.62 //
評価性引当額の減少	△0.68 //	△2.47 //
その他	4.73 //	△0.21 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.81 //	25.48 //

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

国内生命保険事業

② 企業結合日

2016年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、第一生命保険株式会社(2016年10月1日付で「第一生命分割準備株式会社」から商号変更)を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

第一生命保険株式会社(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

これまで当社では、国内生命保険市場でのシェア拡大に向けた成長戦略を展開するとともに、海外生命保険市場における事業展開の加速・利益貢献の拡大を行い、内外事業の複線化が進みました。これらの環境・課題認識から、2016年10月1日に持株会社体制に移行し、「グループベースでの柔軟な経営資源配分」、「傘下会社での迅速な意思決定に資するガバナンス体制の構築」、「グループ運営スタイルの抜本的変革」を通じて、当社グループの持続的な成長に向けた取組みを更に加速します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



## (賃貸等不動産関係)

一部の国内連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2016年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,557百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、減損損失は3,419百万円（特別損失に計上。）であり、2017年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,572百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は△8,593百万円（特別損益に計上。）、減損損失は5,167百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高 (百万円)	803,708	807,289
期中増減額 (百万円)	3,580	△12,124
期末残高 (百万円)	807,289	795,164
期末時価 (百万円)	864,061	892,854

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（16,526百万円）であり、主な減少額は減価償却費（14,153百万円）、減損損失（3,419百万円）及び不動産売却（2,325百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（33,544百万円）であり、主な減少額は不動産売却（35,424百万円）、減価償却費（13,758百万円）及び減損損失（5,167百万円）であります。  
 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあり、

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内生命保険事業」は国内の生命保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されております。「国内生命保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない子会社及び関連会社は「その他事業」としてあり、主に資産運用関連事業であります。

#### (報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の報告セグメントは、中間連結会計期間までは単一セグメントとしておりましたが、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当社は、傘下の子会社等の経営管理等に特化しております。

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを新たに報告セグメントとして設定いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。また、当連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の期首より当該変更が適用されたものとして作成しております。

#### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

#### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客からの経常収益	6,220,481	1,118,925	10,692	7,350,099	△16,152	7,333,947
セグメント間の内部経常収益又は振替高	16,299	2,906	21,719	40,925	△40,925	—
計	6,236,780	1,121,832	32,411	7,391,025	△57,077	7,333,947
セグメント利益	366,736	60,364	4,962	432,063	△13,896	418,166
セグメント資産	42,108,210	8,789,854	40,650	50,938,715	△1,013,792	49,924,922
セグメント負債	38,888,321	8,117,347	5,927	47,011,596	△19,632	46,991,963
その他の項目						
減価償却費	33,088	17,108	1	50,199	△575	49,623
のれんの償却額	—	3,567	—	3,567	—	3,567
利息及び配当金等収入	886,100	205,546	5	1,091,652	△16,262	1,075,389
支払利息	15,247	16,394	0	31,641	△2,105	29,536
持分法投資利益	—	1,698	4,420	6,119	—	6,119
特別利益	286	21	—	308	—	308
特別損失	55,268	3	0	55,272	—	55,272
(減損損失)	(34,548)	(—)	(—)	(34,548)	(—)	(34,548)
税金費用	67,957	18,899	261	87,119	57	87,177
持分法適用会社への投資額	—	41,358	73,614	114,972	—	114,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,197	1,741	104	46,043	—	46,043

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△16,152百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額8,340百万円、金融派生商品収益3,617百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額△13,896百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額△1,013,792百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△19,632百万円は、主に連結調整に伴い発生した繰延税金資産の振替額であります。

(5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客からの経常収益	5,125,695	1,371,436	8,137	6,505,269	△48,472	6,456,796
セグメント間の内部経常収益又は振替高	7,998	2,356	33,642	43,998	△43,998	—
計	5,133,694	1,373,792	41,780	6,549,268	△92,471	6,456,796
セグメント利益	339,801	85,926	20,733	446,461	△21,141	425,320
セグメント資産	42,462,352	9,281,194	1,757,680	53,501,227	△1,515,376	51,985,850
セグメント負債	39,867,640	8,537,599	454,642	48,859,883	△11,299	48,848,583
その他の項目						
減価償却費	31,441	21,051	267	52,760	△283	52,477
のれんの償却額	—	3,600	—	3,600	—	3,600
利息及び配当金等収入	878,698	235,986	16,406	1,131,092	△23,299	1,107,793
支払利息	12,998	29,764	842	43,605	△2,702	40,902
持分法投資利益	—	1,611	4,812	6,424	—	6,424
特別利益	4,988	25	12,493	17,507	△12	17,495
特別損失	47,383	69	6	47,460	△12	47,447
(減損損失)	(13,742)	(—)	(—)	(13,742)	(—)	(13,742)
税金費用	50,805	28,889	△641	79,053	18	79,071
持分法適用会社への投資額	—	52,888	79,740	132,628	—	132,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,607	3,151	63	71,822	—	71,822

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△48,472百万円は、主に経常費用のうち支払備金繰入額28,521百万円、経常収益のうち為替差益7,433百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益、経常費用のうち為替差損にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△21,141百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
  - (3) セグメント資産の調整額△1,515,376百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
  - (4) セグメント負債の調整額△11,299百万円は、主に連結調整に伴い発生した繰延税金資産の振替額であります。
  - (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	4,743,536	842,464	—	5,586,000

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
	6,018,832	822,867	492,247	7,333,947

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	3,541,241	927,494	—	4,468,736

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
	4,958,718	1,040,457	457,620	6,456,796

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）  
セグメント情報と同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）  
セグメント情報と同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位：百万円）

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	—	3,567	—	3,567
当期末残高	—	54,832	—	54,832

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	—	3,600	—	3,600
当期末残高	—	57,938	—	57,938

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）  
該当事項はありません。

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）及び2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）  
記載すべき重要な取引はありません。

（1株当たり情報）

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,472円86銭	2,668円61銭
1株当たり当期純利益金額	150円53銭	196円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150円44銭	196円48銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	178,515	231,286
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	178,515	231,286
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,185,939	1,176,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	701	838
（うち新株予約権（千株））	(701)	(838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	2,932,959	3,137,266
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	998	1,247
（うち新株予約権（百万円））	(925)	(1,247)
（うち非支配株主持分（百万円））	(72)	(—)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額（百万円）	2,931,960	3,136,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数（千株）	1,185,654	1,175,149

3 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度5,982千株、当連結会計年度4,585千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度5,490千株、当連結会計年度4,334千株であります。

（重要な後発事象）

1 当社は、2017年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由  
機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

(2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類  
普通株式
- ② 取得する株式の総数  
23,000,000株（上限）

③ 株式取得価額の総額  
23,000百万円（上限）

④ 取得期間  
2017年5月16日～2018年3月31日

⑤ 取得方法  
信託方式による市場買付

2 当社の関連会社のJanus Capital Group Inc.は、2016年10月3日に公表したHenderson Group plcとの統合案に基づき、2017年5月30日に経営統合を完了いたしました。新会社名はJanus Henderson Group plc（以下、「新会社」という。）になります。なお、当社が所有する新会社の議決権比率は同日時点において8.6%になり、新会社は当社の関連会社には該当しません。

## (6) 会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

## (7) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

## (8) 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(注) 当誌では、監査対象となった連結計算書類及び連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

# 保険持株会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

## (1) 第一生命ホールディングス株式会社

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,037,031	6,374,047
資本金等 <sup>*1</sup>	763,044	909,692
価格変動準備金	155,246	174,677
危険準備金	691,167	709,561
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	495	743
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,270,855	2,362,536
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	82,189	113,883
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△46,579	△27,389
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,121,848	2,226,914
負債性資本調達手段等	498,727	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△521,349	△708,484
控除項目	△177,962	△171,860
その他	199,348	24,495
連結リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_8^2+R_9^2)+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_0}$ (B)	1,580,596	1,701,499
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	122,410	122,026
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	5,006	4,904
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	1,844	2,038
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	186,234	192,012
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	262,581	255,068
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub> <sup>*2</sup>	87,783	84,459
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,160,636	1,290,918
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	36,529	39,028
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	763.8%	749.2%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記の2015年度末の数値は保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に、2016年度末の数値は保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいてそれぞれ算出しております。

## (2) 第一生命保険株式会社

### ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,741,736	5,936,832
リスクの合計額 (B)	1,496,746	1,396,021
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	900.8%	850.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	5,858,298
連結リスクの合計額 (B)	—	1,379,562
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	849.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 2016年10月の持株会社化に伴い、現第一生命傘下の非連結子会社等を含めた連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

## (3) 第一フロンティア生命保険株式会社

### ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	348,758	421,078
リスクの合計額 (B)	133,391	146,034
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	522.9%	576.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## (4) ネオファースト生命保険株式会社

### ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	27,795	21,919
リスクの合計額 (B)	557	574
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	9,969.9%	7,636.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

# 開示項目一覧

保険業法第271条の25（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）、保険業法施行規則第210条の10の2（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づく開示項目と掲載頁

開示項目	掲載頁
<b>1 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項</b>	
イ 経営の組織（保険持株会社の子会社等（法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）の経営管理に係る体制を含む。）	79
ロ 資本金の額及び発行済株式の総数	80
ハ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	81
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	81
（2）各株主の持株数	81
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	81
ニ 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役）の氏名及び役職名	57・58
ホ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	該当無し
ヘ 会計監査人の氏名又は名称	81
<b>2 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項</b>	
イ 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	82
ロ 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	83・84
（1）名称	83・84
（2）主たる営業所又は事業所の所在地	83・84
（3）資本金又は出資金の額	83・84
（4）事業の内容	83・84
（5）設立年月日	83・84
（6）保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	83・84
（7）保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	83・84
<b>3 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>	
イ 直近の営業又は事業年度における事業の概況	85
ロ 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	85
（1）経常収益	85
（2）経常利益又は経常損失	85
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	85
（4）包括利益	85
（5）純資産額	85
（6）総資産額	85
（7）保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	85
<b>4 保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</b>	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	86-90
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	94
（1）破綻先債権に該当する貸付金	94
（2）延滞債権に該当する貸付金	94
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	94
（4）貸付条件緩和債権に該当する貸付金	94
ハ 保険金等の支払能力の充実の状況（法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。）及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（法第130条各号に掲げる額を含む。）	114・115
ニ 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額（以下この号において「経常収益等」という。）として算出したもの（各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	110-112
ホ 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2（公認会計士又は監査法人による監査証明）の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	113
<b>5 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下この号において「重要事象等」という。）が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容</b>	該当無し